

平成 22 年 5 月 14 日
株式会社富士ピー・エス

平成 22 年 3 月期 決算説明資料

【当期業績の概要】

1. 業績の先行指標である受注高は 22,561 百万円（前年同期比 15.3%増加）となりました。
 - ①平成 21 年度の公共投資は、政権交代により補正予算の一部執行停止等があったものの、前政権の経済危機対策などにより対前年度比約 10%の増加見込みとなっております。土木工事の受注高は、技術力・提案力・積算力の向上を目指した受注体制の構築による総合評価入札方式への対応強化に努めたことで、国土交通省発注工事を中心に前期を上回る 18,457 百万円（同 29.7%増加）となりました。
 - ②建築工事の受注高は、景気低迷により、マンション建築を中心に前年同期に比較して大幅に減少するという市場環境の中で、顧客の拡大など懸命な営業を展開しましたが市場の急激な縮小は如何ともしがたく 2,080 百万円（同 57.3%減少）となりました。
 - ③その他の受注高は、工場稼働率向上を図るため建築製品に加えて土木製品の受注獲得にも邁進したことで P C 床版の大型案件を受注できたことから、2,023 百万円（同 4.3 倍の増加）となりました。
2. 売上高については、会計基準の変更に伴い当期から売上高計上基準を原則として工事完成基準から工事進行基準に変更したことや受注高が増加したことから、23,362 百万円（同 3.6%増加）となりました。
売上高の内訳は、土木工事 18,421 百万円（同 13.6%増加）、建築工事 4,356 百万円（26.9%減少）、その他 584 百万円（同 53.3%増加）であります。
3. 損益については、売上高の増加に加え、役員体制の改革や希望退職、賃金カット、事業所の統廃合などによる固定費削減効果、選別受注の徹底による赤字工事の一扫、「安全・品質・コスト」を重点とした工事施工の効率化、諸経費の一層の削減など工事利益率の改善と販管費等のコスト削減に徹底して努めたことで、営業利益は 1,099 百万円、経常利益は 1,038 百万円と大幅に改善し 5 期振りの黒字転換を果たしました。
当期純利益につきましては、次頁に記載の係争中の事案に対し予想される損失額 627 百万円を特別損失として引き当てたことから 464 百万円となりましたが、6 期振りの黒字転換となりました。
4. 「第 2 次経営再建中期計画」は確実に進捗しており、初年度は計画を大きく上回って目標を達成いたしました。

平成 22 年 3 月期実績と前期実績との比較

(単位：百万円)

項 目	当期実績	前期実績	増 減	備 考
受注高	22,561	19,569	15.3%、2,992 百万円の増加	2 期振りの増加
売上高	23,362	22,559	3.6%、803 百万円の増加	3 期連続の増収
売上総利益	2,692	922	1,770 百万円の改善	
販管費	1,593	2,208	615 百万円の改善	
営業利益	1,099	△1,286	2,385 百万円の改善	5 期振りの黒字
経常利益	1,038	△1,277	2,315 百万円の改善	5 期振りの黒字
当期純利益	464	△1,350	1,814 百万円の改善	6 期振りの黒字

* 1. 営業利益、経常利益の大幅改善の内訳

①増収による利益の増加	92 百万円
②売上総利益率 7.4 ポイント改善による利益の増加	1,669 百万円
③販管費削減による利益の増加	615 百万円
合 計	2,376 百万円

* 2. 係争中の事案

平成 22 年 3 月期 決算短信（5 頁）、「1. 経営成績、（4）事業等のリスク、⑦公正取引委員会からの審決について」に記載しております。

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成 16 年 10 月 15 日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け、これを不応諾として審判中でありましたが、今般、同委員会から排除勧告と同内容の審決案が送達されました。当社はこの審決案を違法・不当として異議申し立てを行っておりますが、当社の主張が受け入れられない場合は違反との審決が下され、課徴金等の納付命令や関係発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

【次期の業績予想】

次期の市場環境は、新政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもとに平成 22 年度の公共事業予算は大幅減少、民間建設投資についても低水準での推移見通しなど、経営環境は一層厳しい状況が予測されます。

1. 受注高については、土木工事において総合評価入札方式への対応強化でシェア拡大を図り受注減少幅を極力抑えます。また建築工事においては顧客の拡大と政府による耐震補強事業の推進施策で受注増加が見込めることから、全体としては 185 億円（前年同期比 18%減少）となる見通しであります。
2. 売上高については、受注高減少予測から 197 億円（同 15.7%減少）の見通しであります。
3. 損益については、市場縮小による競争激化から工事利益率が低下する見通しではありますが、現在のスリムな管理部門を維持するとともに、「安全・品質・コスト」の 3 点を重点項目とした工事施工の効率化や諸経費削減を一層進めることで、営業利益 190 百万円（同 82.7%減少）、経常利益 120 百万円（同 88.4%減少）、当期純利益 190 百万円（同 59.1%減少）と減益予測ではありますが、黒字を確保する見通しであります。

平成 23 年 3 月期業績予想と当期実績との比較

（単位：百万円）

項目	次期予想	当期実績	増 減	備 考
受注高	18,500	22,561	18.0%、4,061 百万円の減少	2 期振りの減少
売上高	19,700	23,362	15.7%、3,662 百万円の減少	4 期振りの減収
営業利益	190	1,099	82.7%、909 百万円の減少	2 期振りの減益
経常利益	120	1,038	88.4%、918 百万円の減少	2 期振りの減益
当期純利益	190	464	59.1%、274 百万円の減少	2 期振りの減益

* 1. セグメント別業績の推移は次頁に記載のとおりです。

(セグメント別業績の推移と次期見通し)

【受注高】

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (当期)	平成23年3月期 (予想)
土木工事	14,153	17,537	14,233	18,457	13,000
建築工事	6,670	5,697	4,866	2,080	5,500
その他	247	179	470	2,023	—
合 計	21,071	23,414	19,569	22,561	18,500

【売上高】

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (当期)	平成23年3月期 (予想)
土木工事	16,113	15,831	16,217	18,421	15,500
建築工事	5,581	6,351	5,959	4,356	4,200
その他	434	183	381	584	—
合 計	22,130	22,366	22,559	23,362	19,700

【売上総利益率】

(単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (当期)	平成23年3月期 (予想)
土木工事	4.6	3.2	3.3	11.6	7.5
建築工事	4.6	1.4	4.1	8.8	12.6
その他	24.7	44.8	39.5	29.1	—
合 計	5.0	3.0	4.1	11.5	8.6